令和６年度

大刀洗町国民健康保険事業特別会計（事業勘定）に係る主要施策報告書

福岡県大刀洗町

令和６年度主要施策の報告について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により、令和６年度大刀洗町国民健康保険事業特別会計決算に係る主要な施策の成果を次のとおり報告します。

令和７年９月３日

大刀洗町長　中山　哲志

目　　次

１．決算の概要‥‥‥

１．決算の概要

（単位:円,%）

区　分	歳　入	歳　出	差　引	実質収支	単年度収支
A　予算額	1,765,561,000	1,765,561,000	－	－	－
B　決算額	1,720,724,912	1,705,449,357	15,275,555	15,275,555	△ 24,115,470
執行率（B/A）	97.5	96.6	－	－	－

２．歳入歳出決算額の目的別分類

（単位:千円,%）

歳入（科目）	決算額	構成比	歳出（科目）	決算額	構成比
1.国民健康保険税	302,911	17.6	1.総務費	35,653	2.1
2.使用料及び手数料	4	0.0	2.保険給付費	1,155,788	67.8
3.国庫支出金	3,058	0.2	3.国民健康保険事業費納付金	477,205	28.0
4.県支出金	1,203,766	70.0	4.共同事業拠出金	0	0.0
5.財産収入	0	0.0	5.保健事業費	24,578	1.4
6.繰入金	165,935	9.6	6.基金積立金	0	0.0
7.繰越金	39,391	2.3	7.公債費	0	0.0
8.諸収入	5,660	0.3	8.諸支出金	12,225	0.7
9.町債	0	0.0	9.予備費	0	0.0
歳入計	1,720,725	100.0	歳出計	1,705,449	100.0

※表示単位未満を四捨五入しているので、合計と一致しない場合があります。

３．主要施策の概要　歳入

○国民健康保険税の収納状況　（単位：円,%）

科　目	予算額	調定額	収入済額	還付未済額（別掲）	不納欠損額	収入未済額	収納率	備考
国民健康保険税	304,839,000	357,709,855	302,837,959	73,100	5,667,691	49,204,205	84.66	

内訳　（単位：円,%）

項　目	予算額	調定額	収入済額	還付未済額（別掲）	不納欠損額	収入未済額	収納率	備考
現年度賦課分	293,425,000	309,934,600	292,760,730	73,100	160,900	17,012,970	94.46	
【再掲】現年度賦課分（医療分）	215,373,000	227,491,900	215,025,607	53,587	127,000	12,339,293	94.52	
【再掲】現年度賦課分（後期高齢者支援金分）	59,415,000	62,603,600	59,262,564	14,113	33,900	3,307,136	94.66	
【再掲】現年度賦課分（介護保険分）	18,637,000	19,839,100	18,472,559	5,400	0	1,366,541	93.11	
滞納繰越分	11,414,000	47,775,255	10,077,229	0	5,506,791	32,191,235	21.09	

○国民健康保険税の推移　（単位：円,%）

年　度		調定額	収入済額	還付未済額（別掲）	不納欠損額	収入未済額	収納率	備考
令和4年度	現年度分	348,765,700	334,078,331	42,800	250,200	14,437,169	95.79	
	滞納繰越分	51,839,310	12,996,870	0	3,051,624	35,790,816	25.07	
	計	400,605,010	347,075,201	42,800	3,301,824	50,227,985	86.64	
令和5年度	現年度分	327,333,200	309,947,903	18,700	8,800	17,376,497	94.69	
	滞納繰越分	49,385,785	13,345,304	0	4,636,733	31,403,748	27.02	
	計	376,718,985	323,293,207	18,700	4,645,533	48,780,245	85.82	
令和6年度	現年度分	309,934,600	292,760,730	73,100	160,900	17,012,970	94.46	
	滞納繰越分	47,775,255	10,077,229	0	5,506,791	32,191,235	21.09	
	計	357,709,855	302,837,959	73,100	5,667,691	49,204,205	84.66	

○国民健康保険税の軽減状況　　（令和6年10月末日時点）

（単位：千円）

軽減・限度額		医療分		後期支援金分		介護分		合計
		対象数	軽減額	対象数	軽減額	対象数	軽減額	軽減額
7割	均等割(人)	794	13,895	794	3,890	250	2,450	20,235
	平等割(世帯)	574	9,642	574	2,699	－		12,341
5割	均等割(人)	578	7,225	578	2,023	123	861	10,109
	平等割(世帯)	320	3,621	320	1,014	－		4,635
2割	均等割(人)	420	2,100	420	588	108	302	2,990
	平等割(世帯)	235	1,066	235	298	－		1,364
合計	均等割(人)	1,792	23,220	1,792	6,501	481	3,613	33,334
	平等割(世帯)	1,129	14,329	1,129	4,011	－		18,340
未就学児(人)		115	877	115	245	－		1,122
産前産後(人)		8	205	8	54	0	0	259
非自発的失業(人)		22	1,529	22	395	14	178	2,102
軽減額　計			40,160		11,206		3,791	55,157
限度超過額(世帯)		38	15,542	20	2,031	13	984	18,557

○不納欠損状況

地方税法第１５条の７第４項に基づく（執行停止３年経過により消滅）		地方税法第１５条の７第５項に基づく（即時消滅）		地方税法第１８条に基づく（納税指導するも及ばず時効完成）	
件数(期)	金額(円)	件数(期)	金額(円)	件数(期)	金額(円)
52	813,700	97	3,960,380	0	0

地方税法第１５条の７第１項に基づく執行停止中、同法第１８条に基づく時効完成	
件数(期)	金額(円)
78	893,611

（参考）国民健康保険税率の推移

		R6年度	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度
基礎課税額（医療分）	所得割	8.5%	8.5%	8.5%	8.5%	8.5%	8.5%	8.5%
	均等割	25,000 (12,500)	25,000 (12,500)	25,000 (12,500)	25,000	25,000	25,000	25,000
	平等割	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	課税限度額	650,000	650,000	650,000	630,000	630,000	610,000	580,000
後期高齢者支援金等課税額（支援金分）	所得割	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%
	均等割	7,000 (3,500)	7,000 (3,500)	7,000 (3,500)	7,000	7,000	7,000	7,000
	平等割	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	課税限度額	240,000	220,000	200,000	190,000	190,000	190,000	190,000
介護納付金課税額（介護分）40歳以上65歳未満	所得割	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
	均等割	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	課税限度額	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	160,000	160,000

※（　　）は未就学児に係るもの

令和６年度主要施策報告書

決算書頁	17～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	（単位：円）

事業名		国民健康保険事務費	予算額		36,828,000 円
			決算額		35,653,378 円
担当課・係		健康課　国保年金係	財源内訳	国庫支出金	3,058,000 円
会計	2	国民健康保険特別会計		県支出金	5,262,000 円
款	1	総務費		地方債	0 円
項	1～4			その他	4,400 円
目				一般財源	27,328,978 円

事業の目的・概要

国民健康保険被保険者証(資格確認書)の引渡し、各種申請や届出の受付、被保険者に納付していただく国民健康保険税の賦課と徴収等に関する事務を行う。
また、医療機関等から請求された医療費の内容について、レセプト（診療報酬明細書等）点検を行うことにより医療費の適正化を図る。

総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名
	輝くひと	健やか	18	医療体制・医療保険・年金制度の充実

被保険者の状況　（国民健康保険事業年報より）

区分			令和５年度末現在	令和６年度末現在	令和６年度年間平均
世帯数（世帯）			1,951	1,925	1,933
被保険者数（人）	総数		3,181	3,062	3,124
		（再掲）未就学児（２割負担）	114	114	105
		（再掲）70歳以上一般（２割）	782	745	761
		（再掲）上記以外の者（３割）	2,285	2,203	2,258

（単位：人）

被保険者増減内訳								
本年度中増（＋）	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
	181	381	5	10	1	0	578
本年度中減（－）	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
	144	325	8	29	186	5	697
						増減	-119

レセプト点検の状況（減点額の単位：千円）

年度	点検枚数	再審査請求分	
		請求数	減点額
令和４年度	61,629	2,417	857
令和５年度	61,437	2,220	521
令和６年度	59,228	1,709	345

レセプト再審査申出原審率（単位：％）

年度	町	県平均	全国平均
令和４年度	82.51	82.65	54.13
令和５年度	86.18	79.90	54.07
令和６年度	88.55	79.35	―

（再審査申出したが減点(減額)にならなかった件数の割合）

↑全国平均は福岡県を除く

主な支出

正規職員（３名）人件費	23,388,546 円
会計年度任用職員（レセプト点検員２名）人件費	2,504,720 円
被保険者証等郵送費	1,973,877 円
総合行政システム改修委託料	2,640,000 円
国民健康保険団体連合会（国保連）負担金	896,830 円
会計年度任用職員（滞納整理指導員）人件費	1,200,000 円

施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価

	事務事業	主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
			令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度
1	総務管理費		29,034,369	33,563,673	A	A	A	継続
2	徴税費		1,895,548	1,966,585	A	A	A	継続
3	運営協議会費		27,000	18,000	A	A	A	継続
4	趣旨普及費		121,990	105,120	A	A	A	継続

成果指標

指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況

次年度の状況　■ 継続　□ 拡充　□ 縮小　□ 完了

今後の方向性の分析

国保は、資格(加入、喪失、変更)、給付(療養費等の支給)など、多岐にわたる業務を的確に進める必要がある。一方で制度が複雑多様化してきており、担当職員一人ひとりの知識向上が不可欠である。今後も加入者への的確な説明など国民健康保険制度の円滑な運営に努めていきたい。
レセプト点検については、レセプト再審査申出原審率が県平均を上回っている。原審率を下げることが医療費抑制や国保財政安定にもつながるので、今後も効果的な点検に努めていきたい。
国保加入者は低所得者や無職者が多く、納税が困難な人も多い。徴収率の向上を図るため、文書・電話による納付催告、滞納者に対して納税相談等を実施し、納税誓約に基づく分割納付を今後も継続する。また、国税OB指導のもと滞納処分の強化など効率的な徴収を目指していきたい。

令和６年度主要施策報告書

決算書頁	19～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	（単位：円）

事業名	保険給付（医療給付等）	予算額	1,201,481,000 円
		決算額	1,155,787,771 円
担当課・係	健康課　国保年金係	財源内訳 国庫支出金	0 円
会計 2	国民健康保険特別会計	県支出金	1,150,486,508 円
款 2	保険給付費	地方債	0 円
項 1～5		その他	5,301,263 円
目		一般財源	0 円

事業の目的・概要	医療機関等へ国保被保険者の医療費を福岡県国民健康保険団体連合会を通じて給付する（現物給付分）。また、申請のあった国保加入者へ療養費等を給付する（現金給付分）。

総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名
	輝くひと	健やか	18	医療体制・医療保険・年金制度の充実

件数及び支出額(保険者負担分ベース 7,8割)　（単位：件、円）

区分	令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	件数	負担額	件数	負担額	件数	負担額
療養の給付等	61,502	1,020,013,292	61,253	1,045,995,264	58,376	985,566,197
療養費等	1,860	10,641,940	1,820	11,746,637	1,694	10,507,761
高額療養費	2,245	157,353,630	2,434	164,371,015	2,424	152,235,666
高額介護合算療養費	2	23,140	2	2,701	2	2,099
移送費	0	0	0	0	0	0
出産育児一時金	13	5,460,000	9	4,260,000	9	4,453,530
葬祭費	30	900,000	18	540,000	22	660,000
傷病手当金	8	272,504	0	0	0	0
審査支払手数料	－	2,372,789	－	2,451,365	－	2,362,518
合　計		1,197,102,831		1,229,429,509		1,155,787,771

（再掲）療養の給付内訳(総医療費ベース 10割)（事業年報より）　（単位：件、円）

区分	令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
入院	904	586,820,542	895	630,469,800	921	611,352,635
入院外	30,729	426,693,673	30,462	429,238,985	28,757	375,589,937
歯科	7,204	97,962,502	7,171	98,281,040	7,186	96,349,970
調剤	22,393	235,896,116	22,365	224,394,810	21,099	208,882,767
(食事療養)	839	28,542,755	841	26,453,889	861	29,509,402
訪問看護	250	27,041,410	261	27,512,010	292	23,827,600
療養費等	1,857	14,652,084	1,804	15,973,640	1,664	13,813,381
合計	63,337	1,417,609,082	62,958	1,452,324,174	59,919	1,359,325,692

↑件数は食事療養を除く（入院の内数）　※返納金等分を相殺

施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価

	事務事業	主要施策	決算額（円） 令和5年度	決算額（円） 令和6年度	評価及び次年度状況 必要性	有効性	効率性	次年度
1	療養給付費		1,045,995,264	985,566,197	A	A	A	継続
2	療養費		11,746,637	10,507,761	A	A	A	継続
3	高額療養費		164,371,015	152,235,666	A	A	A	継続
4	出産育児一時金		4,260,000	4,453,530	A	A	A	継続
5	葬祭費		540,000	660,000	A	A	A	継続

成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況

次年度の状況	■ 継続　□ 拡充　□ 縮小　□ 完了

成果や課題の分析 今後の方向性

被保険者数の減少により件数や費用額、保険者（町）負担額は減少しているが、１件当たりではあまり減少しておらず高止まり傾向にある。財源は県から交付されるとはいえ、納付金（３款）の増加につながりかねないので、支出額の増加を抑えるよう医療費の適正化に努めていきたい。

令和６年度主要施策報告書

決算書頁	21～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	（単位：円）

事業名		国民健康保険事業費納付金	予算額	477,205,000 円
			決算額	477,204,519 円
担当課・係		健康課　国保年金係	財源内訳 国庫支出金	0 円
会計	2	国民健康保険特別会計	県支出金	20,678,390 円
款	3	国民健康保険事業費納付金	地方債	0 円
項	1～3		その他	358,419 円
目			一般財源	456,167,710 円

事業の目的・概要

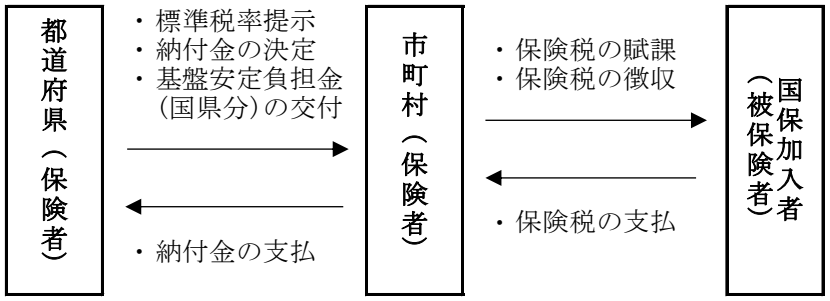
国保被保険者から徴収した保険税、保険税の軽減分として補填された保険基盤安定負担金等を財源として、国民健康保険事業費納付金（医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分）を福岡県へ納付する。（平成30年度国保財政県単位化から実施）

総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名
	輝くひと	健やか	18	医療体制・医療保険・年金制度の充実

納付金支払額　（単位：円）

区分		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
医療分	一般	337,388,032	332,869,876	336,776,504	343,719,540	327,537,944
	退職	128,065	29,117	0	0	0
後期高齢者支援金分	一般	103,570,837	102,185,455	99,927,572	110,576,608	113,280,725
	退職	35,837	7,667	0	0	0
介護分		35,335,850	34,334,444	35,084,427	36,381,678	36,385,850
計		476,458,621	469,426,559	471,788,503	490,677,826	477,204,519

※納付金制度について



県内の保険料収納必要額（医療給付費－公費(国等)による収入額）を、市町村ごとの年齢調整の差異を調整後、医療費水準と所得水準を考慮し、これを市町村ごとに按分し、納付金額が決定される。（納付金額≠保険税額）
なお、この納付金は、医療機関等に支払われる医療給付費(２款)の財源となる。

施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価

	事務事業	主要施策	決算額（円） 令和5年度	決算額（円） 令和6年度	評価及び次年度状況 必要性	有効性	効率性	次年度
1	医療分		343,719,740	327,537,944	A	A	A	継続
2	後期高齢者支援金分		110,576,608	113,280,725	A	A	A	継続
3	介護納付金分		36,381,678	36,385,850	A	A	A	継続

成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況

次年度の状況　■ 継続　□ 拡充　□ 縮小　□ 完了

成果や課題の分析・今後の方向性

納付金額は、医療給付費を基に算定されており、医療費総額が減少傾向にあるため、今後は減少が見込まれる。一方、本町の国保加入者は団塊世代の後期高齢者医療制度への移行等により減少しており、国保税収も減少傾向にある。税収額と納付金額の乖離が大きくなれば、財源不足により保険税率の見直しも検討する必要があるが、医療費についても増加しないよう、健康増進などのさらなる取り組みが必要である。

令和６年度主要施策報告書

決算書頁	23～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	（単位：円）

事業名		特定健康診査等事業	予算額		13,921,000 円
			決算額		12,867,339 円
担当課・係		健康課　健康支援係	財源内訳	国庫支出金	0 円
会計	2	国民健康保険特別会計		県支出金	9,691,610 円
款	5	保健事業費		地方債	0 円
項	1	特定健康診査等事業費		その他	0 円
目	1	特定健康診査等事業費		一般財源	3,175,729 円

事業の目的・概要

高齢者の医療確保に関する法律に基づき、40歳から74歳のすべての被保険者を対象にメタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の減少を図るため、特定健診を実施する。
特定保健指導は、特定健診の結果から特定保健指導対象者を選定し実施する。

総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名
	輝く人	健やか	19	健康づくりの推進

事業の実施内容

○特定健診・特定保健指導受診率　※R6年度は概算で算出

		R2	R3	R4	R5	R6
特定健診	受診者数（人）	1,117	1,071	1,042	966	1,022
	受診率（%）	46.3	45.8	46.2	46.1	48.1
特定保健指導	該当者数（人）	108	108	98	96	102
	割合（%）	9.7	10.1	9.4	10.0	10.0
	実施者数（人）	88	87	79	77	88
	実施率（%）	81.5	80.6	80.6	77.0	80.0

○健診事業の内容
集団健診…15日程（ドリームセンター）
　特定健診・若年者健診・後期高齢者健診・各種がん検診※
　（※胸部、胃、大腸、前立腺、子宮・乳、B・C肝炎）
個別健診…7月～3月（小郡三井管内受託医療機関）で実施
　特定健診・後期高齢者健診・子宮頸がん検診・胃内視鏡検診・
　大腸がん検診・前立腺がん検診

○二次健診
　特定健診結果により、ＬＤＬ値が一定値以上の方に頸動脈超音波検査を実施

主な支出
人件費（会計年度任用職員2名4か月分）1,497,649円
特定健診・特定保健指導委託料他　8,123,641円
特定健診関係書類郵送費　488,925円　　需用費　367,306円
人間ドック委託料　801,798円　　頸動脈超音波検査　422,400円
※ドックは、国保の40,45,50,55歳を対象に実施

施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価

	事務事業	主要施策	決算額（円） 令和5年度	決算額（円） 令和6年度	評価及び次年度状況 必要性	有効性	効率性	次年度
1	特定健康診査等事業費	○	12,375,517	12,867,339	A	A	A	継続
2								

成果指標

指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
特定健診受診率	%	49.9	60	46	A

次年度の状況　■ 継続　□ 拡充　□ 縮小　□ 完了

成果や課題の分析・今後の方向性

特定健診受診率は令和6年度の概算は48%であり、コロナ前の水準まで戻りつつある。令和6年度は勧奨事業を強化、勧奨資材の工夫、健診を受けやすい体制づくりを行った。個別健診の受診率も増加した。継続受診がない方は、訪問での勧奨を実施し、訪問現場で受診予約につないでいる。また、イベントに合わせて健診の啓発を実施し、町全体の健康意識の向上を目指している。
特定保健指導は約8割で推移しており、検査結果から考えられる身体の状況を説明し、丁寧な保健指導を心がけている。
年に1度は健診の受診が定着するように未受診者のさらなる勧奨と、若い世代からの健診の啓発を継続していく。